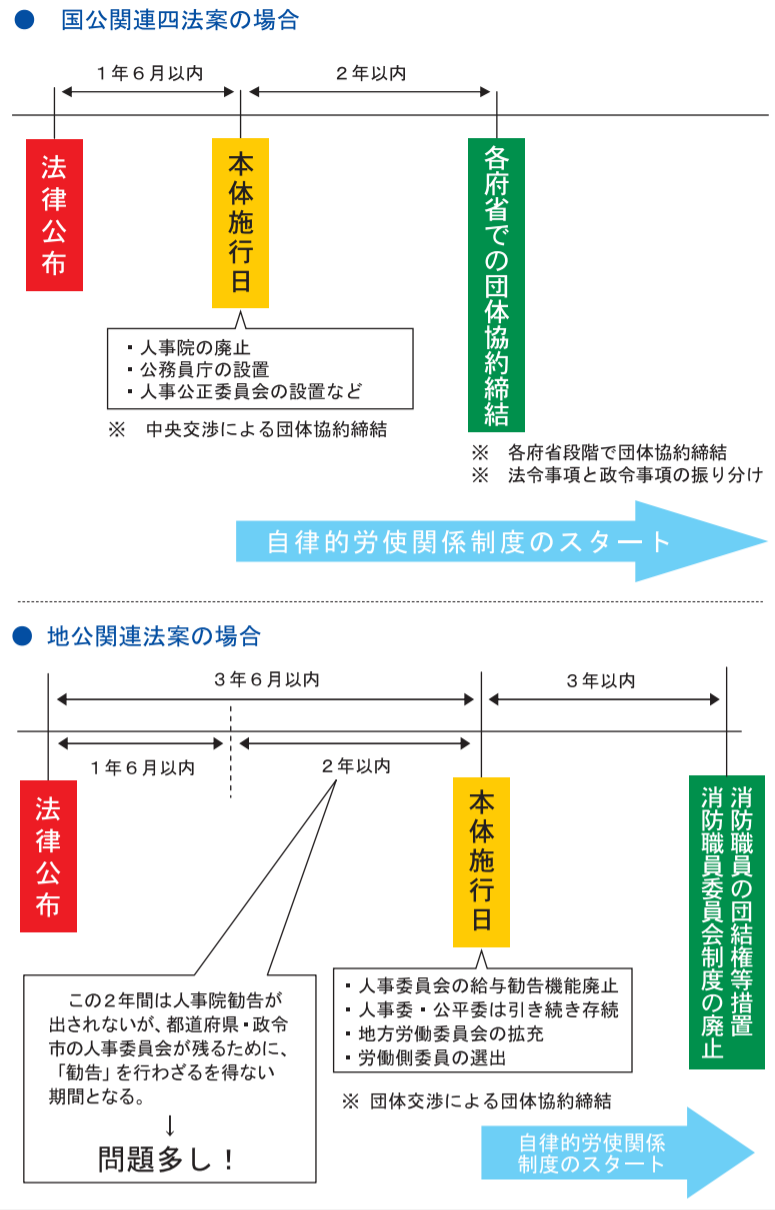


こうなる！自律的労使関係制度スケジュール



5月11日、総務省は民主党公務員制度改革・総人件費改革PTに対して、「地方公務員制度改革について(素案)」を示した。素案は国家公務員制度改革関連四法案の内容を踏襲するもので、消防職員へ団体協約締結権を付与するという評価できる反面、施行時期が国公より大きく遅れるなどの課題もある。また、地方3団体の反発が強く、法案の国会提出・成立まで幾多の課題の解決が必要となっている。

消防職員を含む地方公務員に対して、国家公務員と同様に人事委員会勧告機能の廃止をはじめとして、認証労働組合や不

地方公務員制度改革の『素案』明らかに

しかし、①施行日が国公より2年遅れ、消防職員はさらに3年後となること、②民間給与の調査の公労使中央協議システム

当労働行為の法定、労使紛争の労働委員会の調整など自律的労使関係制度の措置が明確化されたこととは一歩前進といえる。

しかし、①施行日が国公より2年遅れ、消防職員はさらに3年後となること、②民間給与の調査の公労使中央協議システム

の制度化の明記がないこと、③給与条例に「等級別基準職務表」を定め、等級別に職名ごとの職員数の公表が義務づけられること、④新たな人事評価制度が2年以内の導入が義務づけられることなど、新たな課題が明らかとなった。現在、施行日を国公と同時期とし、等級別基準職務表の条例義務化を阻止することなどを中心に対策が進められている。

一方、地方3団体においては、「そもそも論」の域を超えておらず、特に全国知事会は交渉コストの増大を招かない方策の明示、国と地方の協議の場に関する法律に基づく議論を求めており、18日反対決議をあげるなど強硬な姿勢を堅持している。自治労道本部は、高橋北海道知事が全国知事会労使関係制度WTの委員であることから、地方3団体の強硬な姿勢が少



全日本自治団体労働組合 北海道本部
〒060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

金環日食、スカイツリー、新聞もテレビも大騒ぎだった。知らされなければ、何事もなく過ぎていくかもしれないが、情報は恐ろしく力を発揮する。1957年にさっぽろテレビ塔、1958年に東京タワーができた。半世紀過ぎ

て世の中はアナログからデジタルに。今や、小学生の4人に1人、中学生の2人に1人が携帯電話を持つ時代だ。小学生スマホ1人一台あたりまもなく近い。超情報化時代の子どもの未来はどんな感じなのか？ちょっと恐ろしい。

労働運動と共同組合は2012「車の両輪」国際協同組合年

5月22日、札幌市内で、労働者自主福祉事業の新たな展開にむけて、国際協同組合年記念フォーラムが開かれた。

村田実行委員長は、「労働運動と協同組合は車の両輪。社会全体の運動となるきっかけにしたい」とあいさつした。

フォーラムでは、「労働運動・協同組合の関係再構築」と題した講演会や

パネルディスカッションで、日頃からの世話役活動の中に協同組合が存在していると強調した。

※国連は2009年の総会で、2012年を「国際協同組合の年」とする宣言を採択。社会での存在感をさらに高めようと各国に呼びかけている。

国際協同組合連合は93カ国に249あり組合員総数は10億人を超える。

あいはら再選で示そう「力量」

自治労第144回中央委員会 in 福島

5月24日、福島市公会堂で自治労第144回中央委員会が開かれ、公務員制度改革に対する取り組みなど当面の闘争方針を決定した。

福島県は、地震と津波、さらに、原発事故が重なる課題が山積している。自治労81万の『ひとりひとりの力』を結集し、福島の地で開催する意義を再確認し、試練を乗り越えていこうと呼びかけた。

また、1月の中央委員会でも推薦決定した、あいはらくみこを再選に自治労の力量を示そう！と呼びかけた。

※詳細はHPに掲載。

しても和らぐよう要請行動を実施した。

このような情勢の中

で、道本部は自治労に結集を強め、条例事項と規則事項の振り分けや争議権の検討も含めて諸課題の解決にむけて対策を強化していく。

本号の紙面

2 特集「男女がともに担う自治労運動」

3 ヒッキーが聞く「男の育休」

4 「男女がともに」各地本で議論白熱!!

復帰40年・沖縄はいまだに「憲法番外地」職場だより(後志地本発) ほか

JICHIRO スケジュール

6月	
1日(月)	第116回道本部中央委員会(札幌市) あいはらくみこを励ます集い(札幌市)
2日(土)	自治労共済道支部第5回臨時総代会(札幌市) 道本部学校「新組コース(網走地本)」「北見市・常呂」 道本部学校「新組コース(十勝地本)」「音更町」 連合北海道男女雇用機会均等法集会(札幌市)
8日(金)	公共民間評議会第4回幹事会交流会(札幌市)
12日(火)	第18回執行委員会(札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

さようなら原発1000万人署名

自治労道本部は30万筆を目標に取り組んでいます

242 単組・総支部 254,696 筆

(5月29日現在・5月31日最終集約)

看護職員の離職防止と労働条件改善を求める署名

第1次集約は5月31日(木)

16,175 筆 (5月29日現在)

6月末まで取り組みます

参議院議員

あいはら くみこ

質の高い公共サービスを

プロフィール
1947年北海道生まれ。北海道大学卒業後、民間企業で勤務。86年札幌市非常勤職員、01年北海道本部副執行委員長、03年自治労中央執行委員、07年第21回参議院議員選挙全国比例区で当選。現在 総務委員会、議院運営委員会、他

自治労道本部は第115回中央委員会で、「あいはら くみこ」さんを推せん決定しています。

復帰40年

沖縄はいまだに『憲法番外地』

1972年5月15日、沖縄は日本に復帰したが、今も危険と隣り合わせの『基地の島』として沖縄県民を苦しめている。復帰記念日を前に、『ビースアクション2011』が、今も危険と隣り合わせの『基地の島』として沖縄県民を苦しめている。復帰記念日を前に、『ビースアクション2011』

1972年5月15日、沖縄は日本に復帰したが、今も危険と隣り合わせの『基地の島』として沖縄県民を苦しめている。復帰記念日を前に、『ビースアクション2011』

野外科場で開かれ、3千人が参加した。県民大会では、崎山嗣幸沖繩平和運動センター議長が「国策で押しつけられた基地を沖縄からなくし、原発のない日本をめざすことが重要だ」と呼びかけた。

普天間から爆音をなくす訴訟団の島田善次団長は「沖縄はいまだに『憲法番外地』だ。悪いところは沖縄に押しつけるやり方はひどい」と強く訴えた。

最後に、「県民大会宣言」を参加者で採択した。



40年たった今でも『基地の島』沖縄。参加者3000人が怒りの声を上げた県民大会＝5月13日、宣野湾海浜公園野外劇場

ソーシャルメディアの持つ力

2012自治労 情報宣伝セミナー



「ソーシャルメディアの持つ力を活かす」と題して、講演する毎日新聞社の小川正さん＝5月11日、千葉県・幕張メッセ

新しい情報環境をめざして

教宣活動の実践を学ぶ場として毎年開かれていた「自治労全国情報宣伝セミナー」が、5月10日、

11日の両日、千葉県・幕張メッセで開かれ、全国から243人(女性49人)、北海道から12人が参加した。

川本書記長は、あいさつで「自立的労使関係制度になれば、今まで以上にスピード感を持った情報発信が重要。どうやって私たちが対応できるか課題だ」と述べた。

また、今後の自治労情報化に対する考え方について西田総合企画総務局長が提起した。

講演では、毎日新聞社コンテンツ事業本部長の小川正さんが、「ソーシャルメディアの持つ力を活かす」と題し、ツイッターやフェイスブックを例にして「新しい情報環境」をめざす上での利点や問題点を、「炎上事件」に触れながら講演した。

小川さんは、「炎上事件を防ぐには、①悪口を書かない②論争は控える③オンとオフを明確にする④酒を飲んだら触らない⑤フォローの増減を気にしないことが、トラブルを防ぐ」と話した。

その後、機関紙入門講座「レイアウトと記事の実践講座」文章の基礎と



谷川情宣部長が講師の「機関紙入門講座」



北海道参加者 (撮影・引地)

記事の書き方「ピラ作り」写真の撮り方など、8つの分科会でそれぞれ講義を受け、実践をまじえて学習した。

「原子力防災」住民をどう守る?



職場だより

【後志地本発】4月26日、青年部女性部合同で「原発について知ろう」と、学習会を開きました。自治労全道庁労連後志地支部の南方克則さんを講師に招き「原発」について学習しました。

学習会では、新規採用3年目までの人を対象に「原発とは何か?」「自治体職員として原子力防災についてどう取り組むか」などを中心に知識を深めました。

参加者は、「原発についてまったく知識がなかったが、原発を知る良いきっかけになった」とか

「脱原発・反原発の運動が多い中、どう住民を守るかという自治体職員としての心構えが知れて良かった」との意見がありました。学習会になりました。



15単組48人が参加した『原発』の学習会＝4月26日、倶知安町

シリーズ 子ども・子育て新システム VOL.29

「地方版子育て会議」での意見反映が重要!



「子ども・子育て新システム」における認可外保育施設の位置付けについて気になる方も多いと思います。要綱において「地域型保育」と称し、①家庭的保育(定員5人以下)②小規模保育(定員6人～19人)③居宅訪問型保育④事業所内保育の4類型が示され、これも園と同様、支給認定を経て一定の利用者負担で利用できるものとなっています。

道内にも多数存在する「へき地保育所(季節保育所も含む)」については①の小規模保育として取り扱うことを想定しているようです。しかし、定員が20人を超えるところか50人やそれ以上の園も存在することや、利用料も低額に設定されている場合が多い状況です。新たな基準を満たしたうえで総合こども園とするのかどうかも含めて、自治体の判断に委ねられる場面があるかも知れません。その場合も、「地方版子育て会議」の設置により、保育士や保護者、関係者の意見を反映させることがとても重要になってきます。

忙中余話

4月から教と、さまざま。ホームページを使ったスピーディーな情報発信と組合員に配布する機関紙。ホームページは、アクセスしなれば見ることができないが、組合員に一番目に見える運動が「機関紙運動」だと思ふ。それだけに、「組合費の領収書とかなければならないし、読んでもらえる記事を通りだ。組合員への指し導・情報提供が道本部の任務だ。担当になって、組合員の皆さんの意見や感想を読む機会がある。『毎回読む』ために読む『ほとんど読まない』

できることから「エコライフ!」



http://www.rengo.org/index.html

1994年に、連合は「環境指針」を策定し、1998年から地球温暖化対策やライフスタイルの見直し、環境対策として「連合エコライフ21」を取り組んでいます。

★道本部ホームページからリンク!

おーさかさんの国会だより



逢坂誠二の国会だより 28

先日、「地方公務員制度改革ついで」の素案が発表されました。これは、協約締結権を付与し、職員の勤務条件について、団体交渉を通じて自律的に勤務条件を決定し得るしくみました。

地方公務員にとって重要な法案

今後、この素案をもとに法案化作業が進みますが、日本の地方公務員にとって極めて重要な法案となります。私も皆さんの思いに込められるよう、十分な対応をする決意です。

(5月23日東京にて)